

能勢町における教育と福祉の連携

能勢町では、平成 28 年度に「子どもの生活実態調査」を実施した結果、家庭が抱える様々な課題と地域における「つながり」の希薄化等による家庭教育力の低下が明らかとなりました。

能勢町子どもの生活実態調査(平成 28 年度実施)調査報告書での分析より

本町の子育て世帯は、調査を実施した大阪府内自治体の平均より経済的に厳しい状況にあることがわかった。(等価可処分所得の中央値:能勢町 213 万円、大阪府内自治体 255 万円)

調査結果は経済的資本、人的資本(ヒューマン・キャピタル)、社会的資本(ソーシャル・キャピタル)の 3 つの領域において分析がなされた。

経済的資本の欠如:生活での困難を感じる割合が増加し、親の心理的な面にも影響している。困窮度の割に就学援助制度の利用率が低いなど、困窮層に確実に制度がつながっていない傾向が見られる。

ヒューマン・キャピタルの欠如:所得の差によって学習面の機会にも差が生じている傾向がある。困窮度が高まるにつれ、おうちの人と一緒に朝食を取る頻度や読書時間、学習理解度が低くなり、保護者も子どもの進学達成をあきらめている。また子どもたちの心理的・身体的症状が出る割合も上がり、学習状況に影響を与えると推測される。

ソーシャル・キャピタルの欠如:放課後に過ごす場所では、困窮度が高まるにつれ、「塾」「習い事」に行くことができていないことが明らかになった。子どもが悩んでいることにも差が見られ、困窮度が高いと、「おうちのこと」が高くなる傾向にある。また、保護者の相談相手は、困窮度が高まるほど身近に相談相手がない傾向が見られた。

この結果を受けて、平成 29 年度より「3 つの視点」と「4 つの支援方策」により家庭教育支援事業、SSW・SC 活用事業、子どもの居場所づくり事業、スクリーニング事業を展開してきました。

○3 つの視点

- (1) 切れ目なくつなぐ
- (2) 教育と福祉の連携
- (3) 地域とのつながり

○4 つの支援方策

- (1) 子どもの生活習慣、学習習慣に対する支援
- (2) 子どもに対する相談体制、居場所づくりの強化
- (3) 保護者が子どもに対して関心を高めるための支援
- (4) 保護者に対する相談体制の整備

教育と福祉の連携強化の成果

- ・家庭や子どもに専門的な多職種で連携し関わることによって、多角的な視点から支援につなげることができる。
- ・支援を要する家庭の早期発見、虐待等の未然防止につながっている。
- ・家庭でも学校でもない子どもの居場所を創出し、教職員・行政職員でもない地域の方々と子どもたち関わる機会を持つことができる。
- ・教職員が地域の福祉的な資源や福祉・医療制度について知ることができる。
- ・学校の中だけでなく、子どもたちの教育環境を客観的に評価する機会がある。

【参考：能勢町板・福祉・教育連携プラットフォーム】

